

円高対策を含む総合経済対策に関する緊急提言（骨子）

平成 23 年 8 月 18 日

公 明 党

（1）戦略的・包括的な円高対策の構築

- ◆ 9月のG7は新財務相で——欧米など主要国と連携強化、協調して為替安定策を実施
- ◆ 急激な円高の動きには追加的な為替介入も
- ◆ 日本銀行による積極的かつ持続的な金融緩和を
- ◆ 魅力ある円の国際化の推進
- ◆ 円高メリットの活用——レアアースや天然ガスなどの資源の安定供給確保

（2）災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備

- ◆ 公共投資の前倒し執行と中小事業者への優先発注
- ◆ 下請けいじめの監視・防止策の強化
- ◆ 企業の震災・防災対策に税制、金融支援

（3）中小企業支援策の強化

- ◆ 中小企業の資金繰り対策の拡充
 - ・ セーフティネット保証等の拡充・強化
 - ・ 復興緊急保証、復興特別貸付の拡充
- ◆ 二重債務問題への対応——「東日本大震災事業者再生支援機構法案」の早期成立
- ◆ 中小企業の仕事確保策の集中実施
- ◆ 通貨オプション取引被害対策の強化

（4）雇用の確保

- ◆ 雇用創出関連基金の拡充・延長——「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」「重点分野雇用創造事業」の積み増し及び期間の延長
- ◆ 二重債務問題の解消による地元雇用の確保（一部再掲）
- ◆ 被災地における緊急雇用創出と県外就業支援プログラムの実施

（5）需要喚起策、電力不足への対応

- ◆ 電力多消費型経済からの転換（省エネ・エコ社会の実現）
 - ・ 節電エコポイント（仮称）の導入
 - ・ 住宅エコポイントの再導入
 - ・ 企業、事業所等の省エネ・エコ化の促進
 - ・ 家庭・事業者の蓄電池の導入促進
- ◆ 中期的な原発基幹型発電体制の見直し
 - ・ 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・ スマートグリッド、地域分散型エネルギーの導入促進

（6）産業空洞化防止対策、成長戦略の加速

- ◆ 国内の企業立地の促進——国内立地補助の拡充、「復興特区法案」の早急成立など
- ◆ サプライチェーンの再構築と「ものづくり・日本」の再興
- ◆ 新たな成長の種を育てる成長戦略の確立・実行